

## 令和5年度第2回経営協議会議事要録

日 時 令和5年11月2日（木） 10時00分

場 所 ホテル 名古屋ガーデンパレス 鼓の間

出 席 学内委員6名（欠席なし）、学外委員7名（欠席なし） / 会議成立

開会 10時00分

開会にあたり、議長（学長）からあいさつがあった後、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

### 前回議事要録の確認

前回会議（令和5年度第1回）の議事要録を確認した。

### 議題

#### 1. 令和5年度人事院勧告等への対応について

議長から提議され、新津委員（総務・財務担当理事）から、標記について、本学における月例給及び賞与分の対応方針並びに在宅勤務等手当の新設及び最低賃金引上げにかかる対応方針、実施時期、人件費影響額見込み等について資料に基づき説明があった。併せて、これに伴い学内関係規程等の改正を行っていくことについて、対応方針に変更がない限り、改正にかかる所要の措置については経営協議会の審議を経ずに役員会に一任することが確認され、次いで以下のとおり質疑応答が行われ、これを承認した。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答

- 令和7年度以降の予算が影響するという一方で、附属学校教員の定年延長は視野に入っているか。
- 国家公務員に準じて、61歳から2年間に分けて順次段階的に引き上げていく予定である。
- それを含めて、令和7年度以降の予算が厳しくなるということか。
- すぐ増額になるというシミュレーションではないが、3年後4年後、またはそれに伴う退職手当の増加分も想定されるので、今後かなり厳しくなることが予想されている。
- 大学において定年延長の経験があるが、新規採用がどうしても抑えられてしまうという問題があり、どこまで新規採用するだけの余裕があるかというシミュレーションをされているか。
- 附属学校教員はほぼ愛知県教育委員会と名古屋市教育委員会からの交流人事である。一般の教員だと20代後半から40代前半の方が、3年から6・7年で交流するので、定年延長になるまでに、派遣先に戻る。また、管理職である校長、副校長は50代で来

るが、大体50代半ばであり、本学で定年を迎えた方はいないので交流人事を行っている以上、おおよそ大丈夫だと思う。

## 報告

### 1. 令和4事業年度財務諸表の承認について

新津委員（総務・財務担当理事）から、資料に基づき、令和4事業年度財務諸表の承認について令和5年8月31日付けで文部科学大臣から通知があった旨報告があった。

### 2. 令和6年度概算要求について

新津委員（総務・財務担当理事）から、令和6年度の本学の概算要求について、運営費交付金「教育研究組織改革分」及び「基盤的設備整備分」並びに施設整備費補助金の概要に関し、資料に基づき報告があった後、以下のとおり質疑応答が行われた。

- 要求順位1位の講堂の整備だけは通ったが、他の2、3、4位のいずれもが整備等が必要な事項だと思う。これらの事項が撥ねられた理由は何か。また、来年、再来年に復活で折衝されていくものなのか。実際には、この1位、2位、3位、4位の中で、各大学に対して全体の予算があり、その中で優先順位が高い事項を予算の中で付けるということなど、来年、再来年で復活の目があるのかどうか伺いたい。
- 今回、特に基盤的設備整備分の要求1位とした講堂の整備については、経年による劣化で事故が起こってはいけないということで、最優先で要求をした。設備については大学ごとに要求の枠、シーリングの枠があるので、今回、残念ながら2位、3位、4位まではつかなかったが、照明設備については、段階に応じて年度毎に徐々に整備しているものであり、その年度計画の予算が来年度は今のところつかなかったわけであるが、新たな補正予算で2位、3位、4位の事項も是非追加で入れるという可能性もまだある。もしそれが叶わなかった場合には、来年度の概算要求の際、最優先であげていきたいと考えている。

### 3. 統合報告書について

岩山委員（研究・人事担当理事）から、前回第1回経営協議会で掲載事項及び構成案等について意見を伺った統合報告書が完成したことについて、概要を含め資料により報告があった後、以下のとおり質疑応答が行われた。

- 連携協定を締結している企業に統合報告書を送付予定とのことだが、連携協定企業等は締結したことでお金を出してくれたのか、それとも協定締結だけか。
- 残念ながら、予算をいただくというより、教科書会社に関しては、デジタル教科書の体験会を共催で行ったり、情報モラルの教材を無料で提供いただいたり、IDを2000人分いただくなど、物の提供による連携が多い。中には、お互いに予算を出しながら、実際に共同研究を行っている企業もある。
- 企業向けとして初めて作ったということであるので、例えば、中日新聞だけでなく、中部圏の企業向けの中部経済新聞にも送ったらどうか。併せて、統合報告書の発行を記事にしてもらえばよいのではないか。初めて愛知教育大学が企業向けに作ったということを大きくアピールしたら、多くの方に伝わっていくのではないかと思う。
- プレス発表はもちろん行いたいと思う。また、今紹介いただいた新聞社も含めて幅広く

配布していきたいと思う。

- 企業向けとして初めて作られたということで、良い報告書を作られたと感心している。統合報告書は企業の場合、一番重要なのは企業価値を高める内容を組み込むことである。そういう意味でも、この統合報告書はミッションやビジョンなどがふんだんに盛り込まれていて、非常に良い。ただ、この統合報告書を提案していく先が、企業はもちろんだが、企業以外のステークホルダーも考えた方が良いのではと思う。具体的には、例えば、共同研究・受託研究と一緒にやっていくパートナーや、これを活用してもらうステークホルダーなど、ここにあるような企業以外、例えば教育環境をビジネスにしている企業ではないかと思う。また、共同研究・受託研究のステークホルダーは、やはり学校や教育機関だと思うので、そういったところにも広げたらどうかと思う。
- 先ほど、より多く広めた方が良いのではとの意見があり、新聞社としては中日新聞の他に中部経済新聞があがったが、この2社に限らず、新聞、テレビ等に情報発信してもらえればよいと思う。もちろん情報発信すればすぐ取り上げてくれるというものではないと思うが、こういったものは、くどい程やった方がいいと思う。マスコミへの情報提供は基本的に無料でできるので、積極的に行ってほしいと思う。当然行うのであれば、この資料だけではあまり理解されないかもしれないので、新聞記者等を集めて行っている記者懇談会で、学長や担当理事からポイントについて、説明したらどうか。
- 昨今、企業もSDGsやESG経営ということが言われているので、そういう視点で目指していくというのは、大変重要なことではないかなと思う。ESG経営というと、企業の中では環境の内容は大学と連携しやすいのではと思う。愛知教育大学だと、環境的な内容や地球に優しい取組など、そういうところを専門的に研究している教員もいると思うので、教員の方に個別に働きかけるなどし、企業が乗ってきやすいようなテーマをアピールしていくのも1つの手なのではと思った。
- 委員の皆さんにお話しいただいたことも考えていた。手を広げていきたいと思っており、委員の皆さんの方がいろいろな企業等をご存知だと思うので、その辺、是非、情報提供していただき提案等をお聞かせいただければありがたい。教員養成大学ならではの共同研究というのが一つ目のターゲットであるとは思いつつ、本学にはいろいろな分野の教員が約200名おり、その辺も研究シーズということで学内的にいろいろな原稿を書いていただいて是非広げていければ良いと思っている。まず手始めに、実施経費の有無を別にして何か一緒に行おうというところからスタートし、最終的には、一緒にお金になるような共同研究等を行おうといったことに繋がっていけばよいと思っている。
- 企業等との共同研究等は愛知教育大学にとって非常に難しい分野だと思う。というのは大学を卒業して教員になる学生とそうではない学生がいる。一般の大学だともっとダイレクトに専門の中身について、企業に密接な連携を取っている大学がほとんどだと思う。場合によっては、大学の働きによって、その企業は大きく変わるような、そういう可能性を秘めている。愛知教育大学は教員養成系大学ということで、その辺が非常に焦点化しにくいと思うが、今のままでは好ましくないと思う。教員養成系大学として、いろいろな分野の企業に対して、どういう人材を送ったらよいかってというようなことに関して、大学として、それなりの方向性を持つことが必要なのではと思う。愛知教育大学が非常に難しい分野であると同時に、将来、非常に大切な分野でもあると思う。教員側の姿勢が非常に大きく影響してくると思う。個人が自分の専門の分野でボランティア的に何かやるのではな

く、高等教育である大学として教員養成系の大学の中でそれぞれが研究を行う。受託研究費を集めることがまず先に来るものではないと思うが、文部科学省も含めていろいろな資金の取り方も考えていかないといけないという気がする。

- 企業には、大企業と中小零細企業がある。愛知県にも、中小零細企業があるが、その中でもしっかりとした、光るような企業はたくさんある。そういう企業の人が今1番困っているのは、多くの学生は大企業に行きたがることである。親が「大企業に就職した方がよい」と言うようである。優秀で、今後成長していくであろう中小零細企業に関しては、どんどん、人を採用したいと思っているところもある。教員養成大学の果たすべき役割はたくさんあるが、その中の1つとして、そういう企業等にも学生が目を向けてくれるよう、期待していると思うので、企業に対する働きかけとして、商工会議所などに統合報告書を持っていくのもよいかと思う。
- この報告書は地元の企業の皆さんとの共同研究が数少ないことから、地元商工会議所を通じて会員の会社にお届けするという形を取っている。本学のホームページ内に先生方の「研究者総覧」というページを掲載している。今、地元の企業の方で積極的に進められているSDGsに関する社会貢献活動となんかうまくマッチングできないかなという思いもあり、幅広くこの統合報告書を配布していきたいと考えているところである。
- 企業向けに作成したということはわかるが、学校現場はこれを見ることができるか。というのは、名古屋市でも企業とのマッチングプロジェクトということで、企業と学校がタイアップして子どもの教育をということを進めようとしているが、実態としては、学校がその企業がやりたいことについていけない状況である。であるから、提案していただくことが半分計画の様になっていて、うまくいっていないといったことがある。なので、例えば校長が、「愛知教育大学はこうやって動いているんだ」ということを知ることは、現場の教育にとっても意義があるではないかなと思うので、是非、学校現場にも、お知らせいただくと良いと思う。
- 当然、統合報告書はホームページに載せるので、学校現場でも見ることはできる。直接的に企業と、まず、ニーズとシーズのマッチングを図れるのか、かなり難しい部分があるのは承知している話で、今、こちらで考えていくのは、まず1番として、例えば学校現場やいろいろなところで、本学の教員がいろいろなことを行っている実績をメンバー等にお示しし、その上で、更に、そこに企業などが食いついてくれれば、すごく良い形になるのではないかと考えている。
- 今年度の1月末に県内の学校種毎の校長会の会長に集まっていただく会を開催するので、その日にも是非PRして増やしていきたいと思っている。
- 掲載されている企業インタビューに関して、愛知教育大学としては、学生の就職先としては教育現場に行くわけであるが、企業インタビューの中の企業という考えの中に、学校現場、教育委員会をきちっとした形でターゲットとして置くかどうかということが非常に重要だと思う。実際には教育の問題についてもっとフォーカスした形のをここで打ち出した方がいいのではないかなという気がしている。例えば、学長が愛知県内全ての教育委員会教育長を訪問されたという報告があったので、そういったところを利用して、現在、愛知教育大学が具体的にどういう研究上の問題のフォローが必要なのかということをは是非探していただければ良いのではと思った。
- 附属学校の記事も掲載しており、附属の保護者の皆さんの中にはいろいろな企業にお勤

めの方もみえることから保護者にも配布することで発展することも考えられるのではないかと考えている。

#### 4. 令和4年度卒業・修了生進路状況（続報）について

野地委員（教育・学生担当理事）から、前回第1回経営協議会で標記進路状況を報告した際に出た質問を踏まえ、前回の資料において明示がなかった事柄などを整理した旨資料により報告があった後、以下のとおり意見交換が行われた。

- 心理コース、福祉コースの方の就職先を見ていて、医療や福祉施設に就職されている方が多くいる中で、そういった方々が学校現場のことも分かった上で、その子どもを支援することは非常に重要な視点ではないかと思うので、必ずしも学校現場に直結しなくても、これが社会にとってとても良いのかなという感想を持った。
- こちらの教育支援専門職養成課程も「教職論」という科目は必修である。また、1、2年生で受講する「学校体験活動」も必修である。学校に強い教育支援職を養成している。今後は、是非、教員養成課程の学生と交流する授業を増やししながら、大学教育の中でチーム学校の基盤を作っていきたいと考えている。

#### 5. その他

##### (1) 次回（令和5年度第3回）開催日程について

議長から、次回会議は12月7日（木）10：00から開催する予定である旨説明があった。

閉会 11時15分